

Fed Watching

米国 F R B は市場予想通り 25bp の利下げを実施（4 月 30 日 F O M C）

発表日：2008 年 4 月 30 日（水）

～今後の金融政策は経済金融情勢次第に～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治（かつらはた せいじ）

F F レート誘導目標、公定歩合をそれぞれ 25bp 引き下げ

F R B は 4 月 29、30 日に F O M C を開催し F F レート誘導目標を 25bp 引き下げ 2.00% に設定することを決定した。決定は 8 対 2 でフィッシャー・ダラス連銀総裁、プロッサー・フィラデルフィア連銀総裁が利下げに反対した。また、同時に公定歩合は 25bp の引き下げが承認され 2.25% となった。

声明文では、これまで先行きの利下げを示唆していた「経済成長には依然として下振れリスクがある」、緊急性を示す「時宜を得た」との文言を今回削除したことから、今後の金融政策は経済・金融情勢次第とのスタンスに F R B は変化したと判断される。これは、信用不安に対する悲観的な見方が若干緩和し市場の一部が落ち着き始めていること、そのためこれまでの大幅な利下げや景気対策の効果を見極める余裕ができたこと、さらにエネルギー・その他の商品価格の上昇が続く期待インフレ率が上昇するなどインフレ環境が悪化していること等が背景として考えられる。また、市場で期待されていた利下げ打ち止めを示唆しなかったことで、F R B は政策の自由度を持つことができたと思われる。

今後の金融政策に関しては、景気は総額 1680 億ドルの景気対策による下支えが期待できるが、住宅価格の下落、住宅の差し押さえの増加などが続くなかで、金融機関のバランスシート調整に伴う信用収縮、金融市場のストレスなどによって 4～6 月期もゼロに近い低成長が予想されるため、F R B は 6 月も小幅の利下げを実施すると予想される。その後一旦様子見に転じると見込まれるが、景気対策の効果が剥落する 2009 年前半にかけて、F R B は再び利下げを行う可能性がある。

今後必要であれば政策対応を示唆

声明文では、「最近の情報では、経済活動は弱いままである。家計や企業の支出は減速し、労働市場はさらに軟化した。金融市場はかなりのストレスを受けたままであり、信用条件の厳格化と住宅の収縮深刻化が今後数四半期に亘って経済成長を圧迫しそうである」と景気と労働市場の現状に対する見方が下方修正された。

一方、インフレに関しては「コアインフレ指標ではいくらか改善したが、エネルギー、その他商品価格が上昇し、さらに最近数ヶ月でインフレ期待が高まったことを示す指標もある。エネルギーやその他の商品価格が今後安定し、資源利用での圧力が緩和するとの予想に基づき、委員会はインフレが今後数四半期で落ち着くと予想している。しかしながら、インフレ見通しに対する不透明感が高いままである。物価動向を慎重に注視し続ける必要があるだろう」とコアインフレが若干落ち着いたが、エネルギー・商品価格の動向への不透明感からインフレ警戒を強めている。

今後の金融政策については「市場の流動性促進策を含む継続中の措置と合わせこれまでのかなりの金融緩和は、時間をかけて緩やかな成長を促し、経済活動へのリスクを緩和するのに貢献するだろう」とこれまでの金融政策の効果に期待を示しつつも、「委員会

は経済と金融の動向を監視し続け、持続可能な経済成長と物価安定を促進するために必要に応じて行動するだろう」と今後も必要であれば利下げを行う姿勢を示した。

● 4月30日のFOMC声明文

最近の情報では、経済活動は弱いままである。家計や企業の支出は減速し、労働市場はさらに軟化した。金融市場はかなりのストレスを受けたままであり、信用条件の厳格化と住宅の収縮深刻化が今後数四半期に亘って経済成長を圧迫しそうである。

コアインフレ指標ではいくらか改善したが、エネルギー、その他商品価格が上昇し、さらに最近数ヶ月でインフレ期待が高まったことを示す指標もある。エネルギーやその他の商品価格が今後安定し、資源利用での圧力が緩和するとの予想に基づき、委員会はインフレが今後数四半期で落ち着くと予想している。しかしながら、インフレ見通しに対する不透明感が高いままである。物価動向を慎重に注視し続ける必要があるだろう。市場の流動性促進策を含む継続中の措置と合わせこれまでのかなりの金融緩和は、時間をかけて緩やかな成長を促し、経済活動へのリスクを緩和するのに貢献するだろう。委員会は経済と金融の動向を監視し続け、持続可能な経済成長と物価安定を促進するために必要に応じて行動するだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ議長、ガイトナーニューヨーク連銀総裁、コーンFRB副議長、クロズナー理事、ミシュキン理事、ピアナルト総裁、スターン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。フィッシャー総裁とプロッサー総裁は据え置きが望ましいとして、反対票を投じた。

FRBはこれに関連し、公定歩合を0.25ポイント引き下げ2.25%とすることを承認した。公定歩合の引き下げ申請はニューヨーク連銀、クリーブランド連銀、アトランタ連銀、サンフランシスコ連銀から提出された。

● 3月18日のFOMC声明文

最近の情報では、経済活動の見通しは一段と悪化した。個人消費の伸びは減速し、労働市場は軟化した。金融市場はかなりのストレスを受けたままであり、信用条件の厳格化と住宅の収縮深刻化が今後数四半期に亘って経済成長を圧迫しそうである。

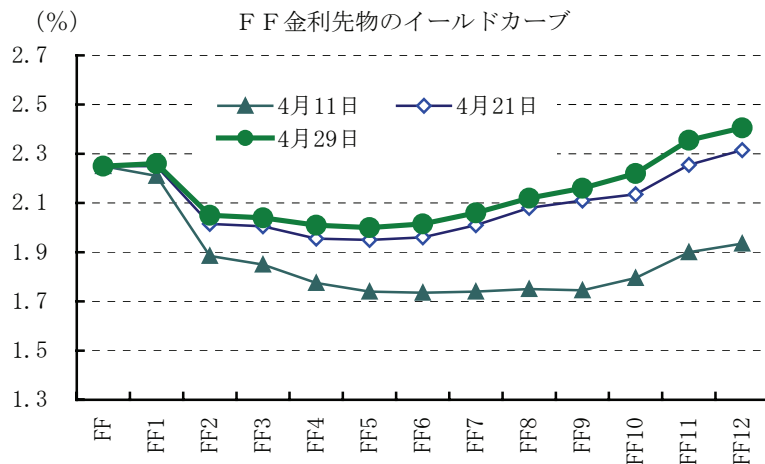
インフレは高まり、さらにインフレ期待の高まりを示す指標もある。エネルギーやその他の商品価格が今後安定し、資源利用での圧力が緩和するとの予想しに基づき、委員会はインフレが今後数四半期で落ち着くと予想している。しかしながら、インフレ見通しに対する不透明感が増大した。物価動向を慎重に注視し続ける必要があるだろう。

今日の利下げは、市場の流動性促進策を含むこれまでの措置と合わせ、時間をかけて緩やかな成長を促し、経済活動へのリスクを緩和するのに貢献するだろう。しかしながら、経済成長には依然として下振れリスクがある。委員会は持続可能な経済成長と物価安定を促進するために必要に応じて時宜を得た行動をとるだろう。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ議長、ガイトナーニューヨーク連銀総裁、コーンFRB副議長、クロズナー理事、ミシュキン理事、ピアナルト総裁、スター

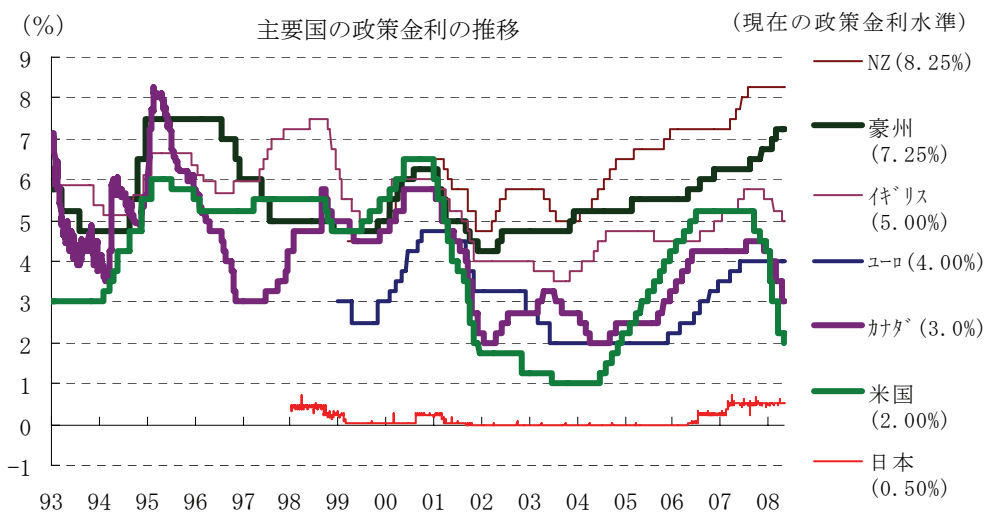
ン総裁、ウォーシュ理事が賛成した。フィッシャー総裁とプロッサー総裁はより控えめな措置が望ましいとして、反対票を投じた。

F R Bはこれに関連し、公定歩合を0.75ポイント引き下げ2.5%とすることを承認した。公定歩合の引き下げ申請はボストン連銀とニューヨーク連銀、サンフランシスコ連銀から提出された。



FOMCスケジュール

2007年	9月18日 10月30-31日 12月11日
2008年	1月29-30日 3月18日 4月29-30日 6月24-25日 8月5日 9月16日 10月28-29日 12月16日
2009年	1月27-28日



以上